

生涯学習だより

～苦難は、新しいイノベーションのチャンス～

Contents

- 02 ▶令和2年度の支部活動を振り返って
日本生涯教育学会北海道支部長 佐久間章(札幌国際大学)
- 03 ▶北海道支部助成研究報告
地域課題の解決に取り組む実践力を養うⅡ～自己教育力の育成～
工藤朝博(土別市教育委員会)
- 06 ▶研究実践報告
体育とスポーツにおける概念の相違－基礎・基本をおさえるために－
清野宏樹(北海道釧路養護学校)
ちえりあ学習ボランティア(略称:ちえボラ)20年目を迎えて
野島 聡(札幌市役所)
- 10 ▶緊急レポート
新型コロナウイルスの感染拡大と北海道の社会教育
～自治体社会教育の対応状況～
内田和浩(北海学園大学) 出口寿久(北海道科学大学)
- 13 ▶会員近況報告
青木康太郎(國學院大學) 五十嵐克成(月形町役場)
藤野智恵子(鷹栖町文化協会) 武田英夫(緑が丘地域活動センター)
山口 悟(札幌国際大学社会人教養楽部)
- 17 ▶日本生涯教育学会報告
- 18 ▶トピック

令和2年度の支部活動を振り返って ～苦難は、新しいイノベーションのチャンス～

日本生涯教育学会北海道支部長 佐久間章(札幌国際大学)

昭和 57 年の発足以来、本支部は北海道における社会教育・生涯学習の研究者及び実践者相互の交流と協力関係の促進を図り、本道における生涯学習の振興に寄与することを目的として、「北海道生涯学習研究集会」の開催を通して、北海道らしい生涯学習社会の実現に向け取り組んでおります。日ごろより本支部の活動に対しまして、温かいご理解とご支援を賜り心より感謝申し上げます。

さて、北海道支部会報「生涯学習だより」は、毎年北海道生涯学習研究集会の実施概要を会員はじめ関係の皆様にお知らせするために、3 年前より紙面の充実を図り、発行してまいりました。この背景には、他県とは比較にならない広大な北海道の地理的環境による学習機会の地域間格差の問題があります。年一回開催の研究集会に、多くの会員の皆様にご参加いただけるよう長年にわたり様々な開催方法を模索してまいりました。道都札幌開催では、時間的・経費的な問題等から、参加を断念せざるを得ない方々がいます。そのため、札幌以外で学習機会を提供するため「地方学習会」を開催したこともあります。多くの皆さんに納得いただける解をさがし続けつつも、3 年前からは支部会報「生涯学習だより」の内容を一新して、研究集会に参加することのできなかった会員のために実施概要をより詳細にお伝えすることといたしました。今回は、リニューアル後 4 回目の発行となります。ところが、昨年 4 月支部役員会において、「第 38 回北海道生涯学習研究集会」の開催は、新型コロナウイルスのリスクを考えると中止せざるを得ないとして判断いたしました。その後 4 月 24 日には、日本生涯教育学会事務局をはじめ後援をいただいている教育委員会、大学、関係団体への中止連絡を行いました。本支部が毎年開催している「北海道生涯学習研究集会」の中止は、38 回目にしてはじめてのこととなりました。そこで、今回の会報「生涯学習だより」は、研究集会が開催できない中で、少しでも会員の皆様に充実した紙面をご提供できるように、役員一同微力ながら努力した結果です。突然の原稿依頼にも関わらず、お忙しい中ご執筆にご協力をいただきました皆様に、この場を借りて心より感謝申し上げます。

さて、昨年は新型コロナウイルスの感染拡大により、学校をはじめ様々な活動が中止・自粛を余儀なくされた試練の 1 年でした。今年も予断を許さぬ状況が推測されますが、苦難の一年の中で新しい変化をみることができたのは唯一の光といえるのではないのでしょうか。まさに、コロナ禍は、私たちに多くのことを気づかせてくれました。これまで当たり前だと思われてきた常識が激変し、気づかなかった新しい価値観や新しいコミュニケーションの“カタチ”も誕生しています。コロナ禍をイノベーションのチャンスとして、私たちがニューノーマル時代の新しい学びの“カタチ”を追求することが求められているのではないのでしょうか。

昨年の日本生涯教育学会第 41 回大会は、新型コロナウイルス感染拡大のため、当初の予定を変更して 11 月 14 日(土)にオンラインで開催されました。苦難は、新しいイノベーションのチャンスでもあります。今年の北海道生涯学習研究集会についても、オンライン開催も視野に実施に向けて検討したいと考えています。北海道の長年の課題となっている地理的環境による学習機会の地域間格差の問題も一挙に解決できる可能性があるかもしれません。

Society5.0、グローバル化、人生 100 年時代、人口減少等のキーワードで表現される社会は、手の届くところまできています。こうした社会の変化に、学びも大きく変わろうとしており、本支部への期待や果たすべき役割も高まっているものと考えます。本支部は、今年も北海道の社会教育・生涯学習の推進に、全力で取り組みます。皆様のご指導ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【北海道支部助成研究報告】

地域課題の解決に取り組む実践力を養うⅡ～自己教育力の育成～

学会北海道支部会員 工藤朝博

人々は、なぜ集まって行動しようとするのか。私自身は、退職した後も仕事をしながら、社会とつながりたくてグループ活動をしている。それは、自分自身が幸せに生きるためにやっていることだ。もし何もやっていなければ世間と縁が切れてしまい、家族や親族も含め話し相手やお茶飲み友達は減るいっぽうで、新しい友達が増えることはなくなる。寂しい人生である。最後に笑って「幸せな人生だった」といえそうにない。だから、私は社会とつながっていたいと思う。

地域課題は多種多様にあり、男女を問わず、様々な年齢層の住民が集まってくる。様々な人との出会いがある。普段話すことができないような、若くて美しい女性にも出会うチャンスがある。新しい飲み友達ができる可能性は高い。そして、時々褒められることがある。すると、人の役に立っていると感じて嬉しくなる。さらに、活動中に起こる様々な人間ドラマは、私のような冷めた心の人間でさえも刺激し、少しずつ人間性が豊かになっていくような気がするのだ。

1 はじめに

地域活動をやることに何の意味があるのだろうか。地域活動は誰かに強制されておこなうものではないので、誰もが自分の考えでやっているということになるのだが…。

私は土別市多寄町に来てからの自分の生活をふりかえてみた。気の合う仲間と活動しながら様々な話をすることで、いろいろなことに気づかされた。仲間との活動は、時々、自分の考えをふりかえり、考え直すきっかけを与えてくれる。自分を客観的に見つめ、ふりかえり、改善する「自己教育力」を育てているように思う。多寄に来るまでは、毎日仕事のストレスを抱え、自分の生き方をふりかえることなどはしなかった。時間さえあれば、パチンコをやって人から逃げていた。昔の私と同じように仕事のストレスを抱えている若者に、今の私と同じことを求めたりはしないけれど、同世代の人には少し考えてみて欲しいと思う。特に、激しい競争社会の中を生き続けてきた団塊の世代のみなさんには、人を信じ、仲間と一緒に活動することの意味について、少し考えてみて欲しいと思うときがある。

AIが発達し、ロボット開発の研究が人間の思考や意識の領域にまで進んでいる時代である。人間が人間であることの意味を考え続けなければ、いずれ、人間はロボットにコントロールされる時代が来るような気がする。

2 地域活動と自己教育力

平成22年度の文部科学省生徒指導資料には、生徒指導の機能として**(1)自己決定の場を与える(2)自己存在感を与える(3)人間的ふれあい(共感)の場を与える**の3つがあり、それは自己指導力を育成するために必要な機能だとある。また、人間的ふれあいの場については、「授業中、教師と子どもたち、子どもたち同士の人間的なふれあいの中で、互いに考えを述べ合い、認められる場が保証されていることが、生徒指導の機能が発揮されている授業と言えます」とある。これを読んで、ふと、野本三吉の以下の文章を思い浮かべた。自己指導力の育成に必要な機能と人が集まる理由には深いつながりがあるように感じたからだ。

※下線は筆者

「さまざまな集まりが生まれていくのを見ていると、誰もが求めているのは①安心してそこにいられる場、②ありのままの自分が認められ、受け入れてもらっている場、③自分が主人公でいられる場、④心が通じあえる仲間がいる場ということになるような気がする。」…野本三吉『いのちの群れ』(1972年社会評論社)
※下線は筆者

自己指導力の育成に必要な機能の(3)は人が集まる理由の②と④につながる内容であるし、(1)(2)は③につながる内容であろう。そして、②③④ができれば自然に①になり、仲間との信頼関係が築かれ、何でも素直に話せるようになっていくのだろう。

地域活動は自分の考えでおこなうものだから、その時点で「自己決定の場」があり、人の役に立っているというやりがいもある。やりがいは「自己存在感」や「自己有用感」、活動意欲につながる。さらに、いつも仲間と様々な話をしているので、お互いに考えを述べ合い、認め合う人間的なふれあいもある。つまり、地域活動には自己指導力の育成に必要な機能があるということになる。これに誰もが求めている4つの場を意識して活動していれば、日常的な地域活動を通して自然にお互いが理解し合い、相互の信頼関係が深まり、一人ひとりの「自己教育力」が育っていくことになるのではないか。地域活動の中で、お互いが「トモニ オシエ ソダチアウ」学習支援を意識すれば、お互いの自己教育力が育っていくのではないかと思う。そして社会教育指導者は、常にこの教育的視点をもたなければならないのだろうと思う。

いずれにしても、行動しなければ何も変わらないし何もわからない。行動してこそ人間なのだろう。失敗を繰り返しながら、試行錯誤して行動するのが人間という生き物なのだろう。人間らしく生きるというのは、悩みながら、疑問を持ちながら、失敗しながら、傷つきながら、それでも生きることをあきらめないで、行動するということかもしれない。

3 自己教育力を育成している実践事例

地域では、自治会活動からグループ活動まで様々な活動がおこなわれている。活動を継続し、自己教育力を育成するために必要な3つの機能と4つの場を簡単に整理すると、①活動自体が楽しいこと、②活動のやりがいを見いだせること、③活動を通して自分が成長していると感じられること、の3つになるような気がする。

(1)多寄地区学校運営協議会の農業学習

会長の佐々木博氏は、高齢化していく地域住民を心配していた。特に部屋にこもりがちな男性高齢者を心配している。彼らの活躍の場を考えていた。そんなとき、学校農園の除草を手伝って欲しいと学校から連絡が入る。「孫と一緒に草取りならやるのではないかと、彼は子どもたちの祖父に声をかけた。全員が参加してくれた。もちろん参加するかしないかを決めるのは本人の自由である。参加者はきれいになった農園を見て人の役に立ったことを実感する。何より、孫や昔の仲間との交流が楽しかった。参加者は満足して帰った。

(2)「たよろ de 市」開催に関する話し合い

まちを元気にしたいと2年前に有志が始めた「たよろ de 市」だが、今年は新型コロナウイルスの影響で開催するかどうかがメンバーで意見が割れた。メンバーはお互いに古い付き合いであり、相互の信頼関係はできている。だから、とことん話し合って開催の有無を決めることにした。「たよろ de 市」の目的は全員理解しているが、今回の話し合いで更に深く理解したという。もちろん開催の有無を決定するのは、メンバー一人ひとりの自由である。

全員が参加して納得するまで話し合って決めようとしたところに、お互いを尊敬し大切にしていることがわか

る。それぞれが納得するまでとことん話し合うということは、腹を割って本音で話すということになる。相互理解がなければできないことである。

本音をぶつけ合ったことでお互いの信頼関係は更に深まったとメンバーは語る。それぞれがお互いの成長を実感したから語れる言葉ではないかと思う。

(3)郷土芸能「日向神代神楽愛好会」の取組

とにかく緩いつながりの会である。入会も自由だし、退会も自由な愛好会である。常に本人の気持ちひとつである。メンバーには、一度なくなりかけた地元の神楽を守っているという自負がある。それもやりがいのひとつになっている。だから、それほど練習ができていないときでも、神社祭では必ず神楽を舞う。舞が終わると地元の高齢者がそばに来て「よかった」と褒めてくれる。「住民を喜ばせ、地元の歴史を支えている」という満足感が沸いてくる。これもやりがいのひとつである。さらに、時々取材がきて、新聞や情報誌で活動が紹介されることも愛好会のメンバーのやる気を高めている。練習が終われば、中学生から60代までの幅広い会員が雑談をする。自然な形での異世代交流は、お互いの思考を強く刺激する。

神楽の好きな人が自由に集まり、ゆるいルールの中で、メンバーがそれぞれの役割を自覚して取り組んでいる。一人ひとりの主体性を尊重し合い、各自のペースで活動できるようにしている。だから続いているのかもしれない。

4 おわりに

新型コロナウイルスと様々な自然災害の発生は、人間の未熟な部分を浮き彫りにし、人間本来の姿を見つめるよう警告している。人間は関係性の中でしか生きていけない動物である。人間は、人と人の間でもまれて成長するから「人間」と呼ばれる。人間は、人とつながりながら人から刺激を受けて成長するのだから、人から逃げていてはいつまでたっても人間本来の姿は見えない。しかし、新型コロナウイルスの感染を完全に防ごうとすれば、自分を社会から切り離し人々と一切交わらないようにしなければならない。本当にリモートだけで人間の関係性を維持できるのだろうか。人間的なふれあいができるのだろうか。

新型コロナウイルスは、「人間らしく生きるとはどういうことなのか」「まっとうな人間になるとはどうなることをいうのか」「人間が生きていくために大切にしなければならないのは何なのか」「そもそも人間とは、どういう生き物なのか」を考えるチャンスくれた。私たち一人ひとりが、そのことをしっかり考えられるのかどうか、試されているのは、いつも私たち自身なのだ。

【研究実践報告】

体育とスポーツにおける概念の相違－基礎・基本をおさえるために－

清野宏樹(北海道釧路養護学校)

1、はじめに

いくつかの大学や短大で非常勤講師として、体育やスポーツ指導者等を志す学生を対象に集中講義を行ってきた。その際必ず述べてきたことは「体育とスポーツの概念の相違」である。この2つの概念は似て非なるものであり、この論証が不十分な為に知的な営みや実践の学と言われるスポーツ実践・指導及び体育授業がうやむやになっているように見られるからである。例えば、昨今スポーツ界で問われている体罰やシゴキ、上意下達の人間関係、いじめや差別、能力の有無といった課題とも繋がっている。そうした体育やスポーツ界において、有ってはならない指導や人間関係を悪化させる行為を根絶するために、体育とスポーツの概念の関係性を的確に把握することかが肝要だからである。

2、体育の概念

樋口(1994)は「体育は、教育として教える側、学習する側、教材等の変数の関係において成立する一つの機能であり、或る大きな前提、目標の上になされる意図的行為である。」とした。また西山(2006)は、「正規の授業時間枠で行われれば『体育』と呼ばれ」、また「体を健康に育てるために成長期の子どもに社会が義務づけた活動である」とした。

そして友添(2020)は「体育は人間形成という一定の教育目標を達成するために、指導者(教師)が生徒(学習者)を対象に、スポーツや運動教材を用いて行われる働きかけを行う機能概念(Funktionsbegriff)である」ということができる」とした。

最後に菊(2016)は「体育は教育としてスポーツを扱うもの」としている。つまり「教育としてスポーツがある場合」であるとした。

従って体育とは、スポーツを人間形成の柱に教育の手段として行われるものといえるものであり、機能的な概念であるといえる。

3、スポーツの概念

樋口(1994)は「スポーツは、教育とは本質的に関わりなく作り出された遊戯性、組織性、競争性、身体性を特性とする文化的産物である」とした。また、西山(2006)は「『課外』の時間枠で行われれば『スポーツ』と呼ばれる」また「原則としては『やめなくなったらいつでもやめていい』という個人の自由が確保されている」とした。

そして友添(2020)は「スポーツは長い時間軸をかけて人類が創造してきた文化の総体であり、ルール、用具、一定の身体操作様式、行為基準、技術体系などから構成される実態概念(Substanzbegriff)である」とした。

最後に菊(2016)は「スポーツは文化であり、社会のなかに存在するもの」としている。つまり、「社会のなかに文化としてスポーツがある場合」であるとした。

従って、スポーツとは人間が生み出した文化であり、社会に存在するものであり、有機的な概念であるといえる。

4、複数形の Sports と単数形の Sport における意味合いの相違

複数形の Sports と単数形の Sport とでも意味合いは異なる。菊(2016)によれば Sports は、1つ1つの競技そのものを指す。種目は英語で event といい、まさに競技のイベントとして捉える。また、日本人がいう“スポーツ”は、一般的にこちらが多いという。一方 Sport は、全競技種目が共通してもっているスポーツの文化的な特性を内包するものを指す(菊,2016,p. 84)という。

そのためトップアスリートは、競技種目のスキルが高いだけでなく、社会から 1 人の人間としても評価されることが求められるのは、スポーツに文化的な価値が含まれるからである。そう考えると、Sports と Sport との違いを、アスリート自身がきちんと区別している必要もある(菊,2016,p. 84)。

従って、スポーツを言葉や源義から考えることで、日常生活の在り方や倫理や道德観といった教養を育むことの重要性が認識できる。

5、ケース・スタディからスポーツを学ぶことの意義や重要性について考える。

では、こうした体育やスポーツにおける概念や教養をなぜ育み、学ばなければならないのか、元プロ野球選手であった清原和博(2018)の自伝『告白』を基にエピソード分析し、プロスポーツ選手引退後のキャリア問題や教養を育むことの意義や重要性を導き出したい。

1967 年に大阪府で生まれ、小学3年生からリトルリーグに入り、活躍した。その後 PL 学園高校では5季連続で甲子園に出場し、優勝2回や準優勝2回という成績を残し、自から放った甲子園通算13本塁打は歴代最多記録を樹立。1986 年ドラフト1位で西武ライオンズに入団し、1年目で31本塁打を放って高卒新人記録を更新した。その後西武の4番として定着し、6度の日本一を経験して 1997 年にFAで巨人に入団。4番として苦しむ時期はあったものの、9年間で 185 本塁打を積み重ねた。2006 年にオリックスへ移籍。膝の怪我に悩まされ 2008 年に現役引退した。引退後は「番長」というあだ名で親しまれ、解説者等で活動していたが、2016 年 2 月に覚醒剤取締法違反で逮捕され、懲役 2 年 6 ヶ月、執行猶予4年の有罪判決を受けた。

引退してからずっと、これからどうやって生きていけばいいんだろうというのが心の中にあって、それでも自分の望んでいるのとは違う仕事が慌ただしく入るんで、それをこなすのが精一杯で、いつも自分はどこに向えばいいのだろうかという気持ちを抱えていた。そういう心の闇に悪魔が忍び込んできたんですけど…。

最初に覚醒剤を使った時、本当にそれはもう軽い気持ちでした。心境としては自分が何者なのかわからなくて、そういう嫌な自分から逃げたくて酒を飲んで、その挙句にやったような気がします。酒が入っていたので、その勢いで使った感じでした。それでも、覚醒剤というのは、1 回手を出しただけで支配されてしまうんです…

しかも、覚醒剤をやることで、僕がずっと感じていた心にぽっかりと空いた心が埋まったかと言えば、そうではなくて、もうそれは単なる現実逃避でした。薬の効果で一時的には嫌な自分を忘れることができただけでした。

僕はそこから闇の世界に入っていました(清原,2018,p.223)。

野球をやめてから、そういう靄のかかったような状態がずっと続いていて、すごく苦しいです(清原,2018,p.233)。

清原(2018)の手記からは、プロ野球選手として生きていた時代の良さを現役時代には気づかず、引退後解説やメディア活動の中で、野球選手時代の良さに改めて気づき、今の仕事との違いに戸惑い、納得できない自

分との心の葛藤や闇から見えなくなり、お酒に溺れ覚醒剤に走ったことが克明に記されている。そこには、日本を代表するプロ野球選手としてだけではなく、人類が生み出した野球というスポーツであり、文化の代表として社会的な評価を受ける立場にあるということやスポーツの意味や考え方といった基本的なことを清原が学んでこなかったことにも一因があると推測できる。これは清原自身の問題ではなく、学生時代に野球を通してスポーツにおける教養や道徳、倫理観を学ばせなければならない指導者側の責任が問われている。

6.まとめ

体育とスポーツの概念の相違の整理を試みた。子どもや選手の立場でこれらを捉えると、スポーツは自己の目的的な夢や目標・課題の追求であり、体育授業は様々な種目や領域の楽しさ(fun)を学ぶ営みあると言える。しかし、人類が生み出した共有財産であり文化であるスポーツが、なぜ概念の混乱を生み出し、純粋な実践概念でありながら、ヘゲモニーやコマーシャルイズムに利用され、クーベルタンが探し求めた肝心の人類の平和の祭典であるはずのオリンピックは、今日においてもなお政治や戦争に翻弄され続けたのか、根本を突き詰めれば、体育やスポーツの概念そのものが脆弱で貧弱であるからである。それは、スポーツの大衆化における文化論の不在がその文化的享受能力開発の失敗を結果(佐伯,2006)としたことや近代スポーツを受け入れた国々がスポーツという文化の意味合いを十分に表現する自国語(翻訳)がなかった(菊,2020)ことに等しい。その典型的な例が、安易な「競技スポーツと生涯スポーツ」の区分論となり、そこでスポーツ文化論の不在を示し、現在スポーツに潜む本質的な課題を捉えることができなかった(佐伯,2006)のである。いまこそスポーツを強靱で広大な概念にし、体育を肥沃で充実させた概念としなければならない。その為には、スポーツへの「愛(amore)」を育み、必然的に守ることを原点とするアマチュアリズムをもってプロフェッショナリズムに成熟させなければならない。それがすなわち、スポーツと体育の相違概念をより親密化させ、人間とスポーツの関係性の中で、自己の心や他者へのいたわり、包み込むような優しさ、そして強さを結果として生成することに他ならないからである。

*引用・参考文献

- 樋口聡(1994)遊戯する身体－スポーツ美・批評の諸問題－,大学教育出版.
- 清原和博(2009)男道,幻冬社.
- 清原和博(2108)告白,文芸春秋.
- 菊幸一・ベースボール・マガジン社編集部(2016)無価値で無色透明なスポーツという文化を考える, コーチング・クリニック,30(6):83-85.
- 菊幸一(2020)スポーツ文化論の視点,井上俊・菊幸一(編)よくわかるスポーツ文化論[改訂版], ミネルヴァ書房.
- 西山哲郎(2006)近代スポーツ文化とはなにか,世界思想社.
- 佐伯年詩雄(2006)現代スポーツを読む－スポーツ考現学の試み－,世界思想社.
- 友添秀則(2020a)「スポーツ」と「体育」を考えるために,現代スポーツ評論,42:8-17.
- 友添秀則(2020b)スポーツと体育の概念的相違－スポーツと体育は何が違うのか－, 遠藤利明・馳浩(編)スポーツフロンティアからのメッセージ－新時代につなげたい想い－, 大修館書店.

【研究実践報告】

ちえりあ学習ボランティア(略称:ちえボラ) 20年目を迎えて

野島 聡(札幌市役所)

1 はじめに

札幌市生涯学習総合センター(愛称:ちえりあ)は2000年8月に開設し、今年20年目を迎えた。ちえりあの開設に当たっては、他の生涯学習センターにはない先進的な事業に取り組みたいとの考えから、主として①継続的・専門的学習機会の提供、②学習成果の活用場の整備に係る企画を進め、前者は「さっぽろ市民カレッジ」という形で、後者は「ご近所先生企画講座」とともに、学習支援ボランティア、略称ちえボラとして、現在に続いている(ちえりあでは、他にも、ちえりあビデオクルーといったボランティア活動がある)。

2 ちえボラ発足前に目指したこと

当時、私は担当の社会教育主事として、市民との協働という視点を中心に据えて、①施設の下請けではないボランティア、②オンブズマンでもあるボランティア、③ボランティアの主体的な企画を活かした事業運営、を目指し、形態としては①講座企画ボランティア、②サークル支援ボランティア、③学習相談ボランティアを考えていた。

このうち、ボランティア希望者との話し合いを重ねた結果、当面イメージしやすい①の講座企画を行うボランティアに絞って取組を進めることとなった。当時、福岡市や旭川市の公民館に似たような事業があったと記憶しているが、一般的にはまだなじみはなく、また、ボランティアの中には、講座企画という学習プロセスへの関与ではなく、自らが教えたいというニーズのある方が多かったように思う。それは、ご近所先生企画講座で一定の形を見たが、私がこだわった点は、「学ぶ人の視点にこだわる」「市民に近い立場での学習ニーズにこだわる」「ボランティアでなければできない分野にこだわる」であった。

当初は、私の思いとボランティアの思いは必ずしも一致しないことがあり、長時間議論したこともしばしばであった。V-netの久保邦子さんからいただいた「あせっちゃダメ！」というアドバイスを基本に、粘り強く関わり続けたが、振り返ると自分なりに良い経験を積むことができたと感じている。

3 今に至る思い

ちえボラ代表のY氏が記念誌に寄稿した文章「当初は形として双方とも未来が見えなかったのではと思う節があったが、その中で当時流行っていたパートナーシップというより、ボランティアという立場を踏まえた行政とのコラボレーションを目指した所は特記すべきではないかと思う」は、役員の皆さんが財団職員とボランティアとをつなぐ架け橋の役割を果たしていたことが感じられるものである。個人的にはボランティアの形態にこだわったというか、単に、ボランティアの性格として、自主性・無償性だけでなく、主体的な参画という視点で、公共性・先駆性が重要であるとの認識が強かったように思う。

現在も当初の精神を活かしつつ、新たにサークル活動を始めるなど、それぞれ工夫しながら組織の運営、講座企画が進んでいるようであり、今後も時々工夫をみんなで議論しあいながら活動を続けていってほしいと思う。ちえボラや関係する札幌市生涯学習振興財団の職員の皆さんのこれまでのご尽力に改めて感謝申し上げたい。

【緊急レポート】

新型コロナウイルスの感染拡大と北海道の社会教育～自治体社会教育の対応状況～

内田和浩(北海学園大学) 出口寿久(北海道科学大学)

1、はじめに

北海道は、全国に先駆けて新型コロナウイルスの感染拡大に伴い 2020 年 2 月 28 日に「北海道非常事態宣言」を出し、3 月 19 日に終了させた。それに伴い、その間道内すべての公民館や社会教育施設は休館した。その後、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、4 月 7 日には全国に「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」が出され、北海道も 4 月 16 日から緊急事態措置を実施すべき区域となった。このことにより、当初は 5 月 6 日まで、その後 5 月 31 日まで社会教育施設などの休館は延長され、5 月 25 日に解除宣言がなされたのである。

そこで内田は、北海道内の「コロナ禍」の自治体社会教育の現状を広く知るため、出口と協力して簡単なアンケートをつくり、少数の自治体ではあるが卒業生や旧知の社会教育主事に調査を依頼し、9 月現在 17 市町村からの回答を得た。

本稿は、それらのデータをもとに内田が「2、コロナ禍の公民館の現状と取り組み」を出口が「3、コロナ禍の自治体社会教育の課題」を担当執筆した。

2、コロナ禍の公民館の現状と取り組み

回答を得た 17 市町村は、人口規模では 3 千人～5 千人が 4 町村、5 千人～1 万人が 5 町、1 万人～3 万人が 6 市町、3 万人以上が 2 市町となっている。うち条例上の公民館があるのが 10 市町村であったが、公民館がない 7 町村にも公民館類似施設があり、うち 12 市町村が北海道公民館協会に加盟している。

まず、これら 17 市町村の公民館(類似施設を含む)のすべてが、「緊急事態宣言」が出され北海道も緊急事態措置を実施すべき区域となった期間(4 月 17 日～5 月 31 日)は、数日の誤差はあるがすべて休館となっていた。それは、北海道と札幌市が緊急共同宣言(4 月 12 日)で示した公共施設の休館要請期間とほぼ同じ期間であった。一方、2 月 28 日の「北海道非常事態宣言」から継続して 5 月末まで 3 か月間休館を続けていた自治体も 1 町あり、道内にはそのような自治体も他にもあったと思われる。

いずれにせよ、6 月からは 17 自治体すべての公民館(類似施設を含む)が開館したが、「ウィズコロナ」の「新しい生活様式」の中での公民館活動は困難が多い。自由記述である社会教育主事は、「こちら側がどれだけの対策を講じて「安全」な環境を整備・提供したとしても、一度住民に根付いた「不安」という気持ちを払拭することは難しく、社会教育に関わる層を広げることが今年は特に難しいと感じました。」と書いている。

しかし、そのような中でも「新しい事業企画があるか」と質問したところ、6 市町村から「ある」という回答を得た。具体的には、A 町(1 万人～3 万人・類似施設のみ)では、①社会教育課公式 YouTube チャンネル開設、オンライン動画配信(これまで対面で行っていた各種講座を撮影、編集し動画を公開)(施設や講師としてきていただいた町民の方を取材し、紹介する動画を公開)②郵送、ライブ配信を使った体験講座の実施(工作系の講座、キットを参加者の自宅に郵送、併せて YouTube で公開している動画を観ながら作ってもらい、作品の写真や

作業の様子の写真を提供してもらう)③社会教育課公式 LINE アカウント開設(学校が休み期間中でも保護者に向けて各種情報を提供するため)を行っている。B 町(1 万人～3 万人・類似施設のみ)では、・B 町教育委員会 YouTube チャンネル開設を開設している。社会教育関係各館とも協力して、施設紹介や事業報告のほか、学習機会の提供として実施しており、社会教育グループが編集・チャンネル運用を行っている。・その他、オンラインによる講座や芸術鑑賞の機会について検討中、としている。

また、C 町(3 万人以上・公民館)では、・自宅でできる簡単ストレッチの DVD 作成及び貸し出し、D 町(5 千人以下・類似施設)では、・ZOOM を活用したまちづくり講座、ZOOM 体験講座、E 村(5 千人以下・類似施設)では、「YouTube を活用した情報発信・学習推進」として①ALT による英会話や各種講座②ファツィオリピアノ演奏を行っている。

さらに F 市(3 万人以上・公民館)では、①オンライン講座の実施：子育て講座や子育て講演会、研修会②コミュニティ FM ラジオの活用：高齢者大学 などに取り組んでいる。

上記のように「コロナ禍」ではあっても、オンラインによって住民の学習を必死に支援しようとする職員たちがおり、頼もしさを感じる。A 町の社会教育主事は、自由記述欄に以下のように記している。

「オンラインを活用してコミュニケーションがうまくいくのは、対面でのコミュニケーションで積み重ねた人間関係の「貯金」があるから。オンラインで「貯金」を維持することはできても、そこから大きく増やすことは難しく思う。そもそも対面したことのない人と、オンライン上で新たに関係性を築くには対面以上の時間が必要に感じる。(中略)しかし、これまでの事業を見直し、オンライン環境を取り入れた新たな内容を実施していくにはとてもいい機会でもある。流れが変わり、理由が立ちやすい今だからできることでもあるので、積極的に取り入れていきたい。」と。

今後、「コロナ禍の公民館の新たな試み」の実践交流が出来たらと考える。

3、コロナ禍の自治体社会教育の課題

各自治体の現状と取り組みから浮き彫りになった自治体社会教育の課題について考える。

①対策指針等の作成

一般市民を対象にしている社会教育施設はコロナ感染対策をどのような基準や考えで行っているかを利用者に明らかにすべきであり、対策指針等を策定する必要がある。しかしながら回答を得た 17 市町村のうち、対策指針等が策定されたのは 6 市町村(35.3%)にとどまっている。本来、今回のようなケースにおいて対策指針等は域内の所管施設すべてを対象に首長部局が作成すべきものであるが、危機感等の違いで作成されないケースも見受けられる。その場合、社会教育施設は仕方ないとあきらめるのではなく、多くの市民からの問い合わせに応じる必要がある教育委員会が自ら策定すべきである。

②住民の学習機会の確保

コロナ禍においては、外出や住民間の交流も控えることが求められ、公民館等が実施する学級・講座はこれまでと同様の対面での実施は難しい。住民の学習機会を確保するため、少人数やオンラインによる学級・講座の企画・実施が求められる。

③コロナ禍における住民ニーズへの対応

学級・講座を企画するにあたり、この時期だからこそその内容になるよう工夫が必要である。コロナ感染症等今学ぶべきものは何か、今住民が求めているものは何かなどこの時期の課題や学習ニーズを踏まえることが重要であると考えられる。

④住民の ICT 活用能力の向上

ICT 機器の活用は近年高齢者にもずいぶん広がってきていると思われるが、コロナ禍で急速に普及している Zoom や Google meet 等オンライン会議システムの活用については多くの人は抵抗を感じているのではないだろうか。オンラインによる学級・講座の実施に当たっては、参加者が円滑に利用できるよう配慮が求められる。

⑤自治体を越えた社会教育関係職員の連携協力体制の構築

回答によればオンラインによる学級・講座の実施は 5 市町村(29.4%)に留まっている。これは各市町村社会教育関係職員が企画・実施のノウハウを持ち合わせていないことが大きな要因となっていると考えられる。オンラインによる学級・講座は、講義形式だとある程度の大人数を対象にできるとともにグループワークの実施も可能であることから受講対象者を複数市町村に拡大することができるとともに、共同実施することにより職員の資質向上にもつながることから、自治体を越えた社会教育関係職員による連携協力体制を構築し、連携事業の実施にも努める必要がある。

⑥感染者等への不当な差別など人権学習の推進

コロナ禍においては、感染者に対する誹謗中傷をはじめとした偏見や差別によって、深刻な人権侵害が起き、感染対策などにも大きな影響が出ている。特に感染者が少ない地方都市は感染した人が目立ちやすく、周りから差別やひぼう中傷を受けやすい傾向にある。

差別を受けるかもという恐怖から、感染の事実を言い出せなかったり、保健所の調査に協力しにくくなったりして、感染防止対策にも大きな影響が出るなど、感染者への差別は社会にとって有害だということを多くの人に認識してもらうことが必要である。一般市民に対し、人権学習を進めることができるのは社会教育のみであることから、コロナ禍における人権侵害の事実を多くの地域住民に知ってもらい、人権学習の重要性を学ぶ機会を設けることが必要である。

4、おわりに

本アンケート調査実施に関わり、ご多忙の中短期間で調査にご協力いただいた皆さんに心から感謝いたします。

ご無沙汰しています。皆様、お変わりなくお過ごしでしょうか。いつも生涯学習だよりを楽しく拝見させていただいております。

さて、今年は新型コロナウイルスの流行により、社会教育、学校教育ともに過去に類をみない厳しい状況が続いており、北海道支部の皆様もそれぞれの現場でご苦労されている方も多いのではないかと思います。現在、関東近郊の大学では、後期もオンライン授業を続けている大学(特に都心に近い大規模校)が多くありますが、実技や演習など比較的少人数の授業については対面授業を再開する動きもあり、少しずつではありますが、以前の生活スタイルに戻りつつある状況です。しかし、たとえ新型コロナの流行が収束したとしても、そのまま以前の生活スタイルには戻ることができないのではないかと個人的には感じています。

先日、私の授業で、長野県にある NPO の方をゲスト講師としてお招きし、山村留学について講演をしてもらいました。例年は大学までお越しにいただいているのですが、今年は新型コロナの流行もあり、zoom(オンライン会議システム)を使っての講演となりました。最初はパワーポイントのスライドで写真や映像を見せてもらいながら山村留学中の子供たちの様子についてお話を聞かせていただいたのですが、途中からスマホに切り替え、実際に施設の中や周辺を歩きながら普段の生活の様子について説明してくださり、さらには留学中の子供たちにインタビューまでしてくださったのです。これには学生たちも驚いたようで、授業後の感想では実際に見に行っているような講義だったと好評価で、「今度は実際に見に行ってみたい!」「ここでボランティアをしてみたい!」といった感想が多く聞かれました。

私はこれまでオンライン授業を取り入れようとしてきませんでした。その理由としては、対面に重きを置いて行ってきたこと、オンライン授業をやろうと思うきっかけがなかったこと、忙しさにかまけて新しいことに挑戦する余裕がなかったことなどが挙げられます。しかし、苦肉の策として ZOOM を使ってみたところ、意外にも学生の反応がよく、オンラインだからこそできる授業の形もあるということを実感しました。

新型コロナの流行は教育業界にとって大きな障壁となりましたが、その壁の前で立ち止まり、それを何とか乗り越えよう試行錯誤した成果が今少しずつ様々な場面で現れ始め、人々の生活の中に浸透してきているように感じます。私のように最初はオンライン授業に戸惑い、悩んでいても、実際にやってみることでその良さを実感している教員も多いのではないのでしょうか。新型コロナウイルスは私たちの生活に多大な影響を及ぼしていますが、このコロナ禍をきっかけに今までにない新しい教育の在り方が生まれ、教育業界も新たな道を歩み始めていると感じています。皆様は、この現状をどのようにお感じでしょうか。

新型コロナウイルス感染症の猛威が世界中に吹き荒れている。

会食、歌、踊り、旅行、そして学習までもが大きな制約を受け、人々の触れ合いで感染を広げ、生命を、そして経済を脅かしている。ウイルスは、人間の様々な営みを通じて、目には見えない魔の触手を広げてくる。

国内のみならずボーダレス時代の国を越える移動は世界的に閉ざされ、経済、文化、スポーツなどのあまねく分野で、往来が閉ざされた。

私の住む月形町でも学校の休校をはじめとして町の事業は中止を余儀なくされた。子どもの声を、そして、お年寄りの笑顔を奪い去ったと言っても過言ではない。

私は1日も早い終息を願いつつも、以前のような日常が本当に戻ってくるのだろうか毎日報道される感染者数に一喜一憂しているのである。

この新型コロナウイルスに大きく左右された出来事が私のまちで起きた。それは、JR札沼線の廃止に伴うラストランと廃止による代替バスの運行である。

皆さんもご承知のことと思うが、平成28年11月JR北海道がJR単独では維持困難な路線を発表し、その一つに本町を通る札沼線が挙げられた。沿線4町は路線廃止に強く反対をしたものの、平成30年12月に4町で廃止に同意し、本年5月7日札沼線は廃止となった。その前日の6日には札沼線を走る「キハ40」の最後の勇姿を町内外の方に見てもらおうラストランの日であったが、新型コロナウイルスの影響で最終運行日が二転三転した末、急きょ4月17日に繰り上げられることとなった。公共交通を担当する私の部署に知らされたのは何と前日の16日であった。「ありがとう 札沼線」と書かれた横断幕と最終列車の運転手さんに贈る花束を準備するのがやっとであった。

また、札沼線廃止に伴う代替バスを4月1日から運行させたが、この代替バスの運行にも新型コロナウイルスが大きく暗い影を落としている。運行スタートから乗客減少に見舞われ、当初の目標を大きく下回る状況が続いている。

地方は急激に人口減少が進み、限界社会の到来が現実味を帯びる中、新型コロナウイルスの猛威により自治体運営までも危惧するのは、私だけであろうか。

猛威を振るう新型コロナウイルスに打ち克つための対応策はいかにあるべきなのか。そこえの視点の一つが、地域社会での営みにあるのではないだろうか。古き良き時代への回帰とまではいわないが、やれグローバル社会だ、インバウンドだと外にばかり目を向け続けてきた世界へ、そして、日本社会への警鐘であったのではないかと思えてならない。

地域の産物を食し、人口減少の中にあっても、輝く地域の宝を誇りに思い、胸を張って一所懸命に地域に根を下ろし生きる、そんな生活に改めて思いを巡らせている。

【会員近況報告】 「わくわくの日常」 和太鼓道場主宰 藤野智恵子(鷹栖町文化協会)

生涯教育学会と私を繋いでくれたのは、故菅野勝一氏。美深町でのキャンプに長男がお世話になり、10年以上経って上川管内社会教育委員の研修会の講師として来られ再会してからのご縁でした。

菅野氏は私が18年間鷹栖町文化協会の代表の間、社会教育で活躍中の方々を紹介してくれて最期に生涯教育学会だけは入っておくと助言してくれたのです。

いつも蕎麦を打っては電話をくれ、飛んでいくと直ぐに茹でて食べさせてくれたのです。病が進んだある日、これからは自分で打てと美人の奥さまと【橋本流そば】を教授。重たい包丁も用して。思い出されます。

私は去年鷹栖町文化協会の会長を退き、郷土誌(新郷土たかす)の編集、オサラッペ太鼓の指導、介護福祉士の仕事をしながら、新たに和太鼓道場を開設しました。和太鼓は、子育ての悩みから活動。会を発足し、作曲し指導して35年程になる。活動の中ドラマチックな感動が沢山ありました。近年、和太鼓が脳に影響を与えるとの研究がなされた事を知り、数名と健康和太鼓指導員となりました。

昨年うちに意思表示し開設準備。心不全の義父が9月に98歳で召される時に『応援しているよ』と言ってくれたことには、心から感謝しています。周囲の人が温かく、恵まれていることを有り難いと思います。

この令和2年3月、何年も使われていなかった1軒家を借りました。その建物は、20年も前に知人の美代子さんが障がい者の作業所の弁当屋を開設する時、手伝った家でした。私は主人と一緒に、床を張りドアを直し断熱材を入れたので、この建物に親しみがありません。古い家なので、たくさん掃除をしました。新型コロナ禍の中、清潔に、そして、来た人が幸せになりますように祈りながら磨き上げました。

和太鼓道場の目的は、心・体・頭が元気になることです。例えば活動で学び成長に繋げる。筋肉を維持、若しくは増強。それから前頭葉に良いという和太鼓で、認知の予防や改善。そして障害の人が社会に繋がる活動をしたいのです。人の温もりを培養して元気ウイルスをばら撒くつもりでおります。

いま道場に立ち寄ってくれる人は『藤野さん、楽しそうですね』と言ってくれます。そうなのです。毎日わくわくの日々を過ごしています。

コロナに負けない、勝つ!と思い道場の清潔に心がけております。どうぞ機会がございましたら、お会いできるのを楽しみにしております。

【会員近況報告】 地域コミュニティづくりとスポーツクラブ

武田 英夫(緑が丘地域活動センター “グリーンパル”)

生涯教育学会北海道支部との関りは、平成16年頃生涯学習協会にいた時だと思います。教職37年間の半分以上を社会教育主事として全道各地に赴き、その経験が私を成長させていただき感謝でいっぱいです。今はその頃出合った人・事業・風景が懐かしく思い出されます。私は、平成25年 3 月に退職し、初任者研修講師や生涯学習アドバイザー、通信制高校の時間講師や国立大雪青少年交流の家非常勤職員等を色々と経験させていただきましたが、退職したその年の冬、先輩から「歩くスキー」のアシスタントをお願いされ、神楽岡公園歩くスキーコースで参加者の指導に当たったのがきっかけで、緑が丘スポーツクラブに関わることになりました。当時は、少子高齢化が進み人との繋がりが少なく活気のない地域状況でしたので、手軽なスポーツを通じて地域の活性化を図りたいとスポーツクラブ設立準備会を発足させ取り組みました。

当初は、会員も少なく資金面もなく、市民委員会や社会福祉協議会の助成や toto から設立助成金を受け、総合型地域スポーツクラブを目指し子どもから高齢者までが男女を問わず、自分の年齢や体力にあったスポーツをいくつか選び、「スポーツを通して、仲間づくり、体力・健康づくり、生きがいづくり」を理念に掲げ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりを目標に環境づくりに取り組むことでした。出来ることから、卓球経験を生かして高齢者の卓球指導やジュニアスキー教室、パークゴルフの手伝い等少しずつ種目を拡げ、12 種目約150名の会員に増えた平成27年 2 月 15 日に緑が丘スポーツクラブを設立し、私は日体協スポーツリーダーとアシスタントマネージャーの資格を取得させていただき事務局長を任せられ、平成29年7月31日には「一般社団法人旭川緑が丘スポーツクラブ」として法人格を取得し、長年 5 地区市民委員会(緑が丘・緑が丘東・西御料地・神楽岡東・旭神)が要望していた複合コミュニティ施設「緑が丘地域活動センター(グリーンパル)」の新設が決まり、新施設設立準備会(旭川市・緑が丘5地区市民委員会・旭川医大・小中学校・社会福祉協議会等)を発足させ運営協議を重ね、施設の指定管理者として5地区市民委員会の推薦を得て、市と施設の管理運営に当たっての話し合いを重ね、令和元年 11 月1日にオープンし、翌日旭川市長を迎え盛大にオープンセレモニーを開催しました。

オープンして1年が過ぎ、地域に根ざし地域に愛される施設を目指し管理運営に当たっているところです。社教時代、青少年教育施設の所長様に言われた「施設は人なり」を肝に銘じ、地域コミュニティづくりの活動拠点となるセンターの長として私が今心がけていることです。



緑が丘地域活動センター
グリーンパル

【会員近況報告】 雑感：「アドラー心理学」にふれて

山口 悟(札幌国際大学社会人教養楽部)

大ベストセラーとなった「嫌われる勇気」(2013年12月発行)が出版されて、広く「アドラー心理学」(個人心理学)が知られるようになりました。そのアルフレッド・アドラーが提唱した心理学の一端を紹介し、「なるほど」と思ったことなどについて記してみます。

アドラー心理学には、前提となる5つの考え方として、目的論、全体論、認知論、対人関係論、自己決定性があります。その中の認知論に関して取り上げます。

自分の色眼鏡で物事を見ている

人は、ある物や出来事に対して別々の感じ方や理解をします。「十人十色」という言葉があり、人の捉え方の違いを表します。一般的にそう理解されますが、その違いを生み出す何かがあると意識はしても、深く考えてはいませんでした。その答えがアドラー心理学の中にありました。

アドラー心理学では「人間は、自分流の主観的な意味づけを通して物事を把握する」とされ、それを認知論と呼んでいます。ある出来事を固有に意味づけする「色眼鏡」で見えて解釈するため、結果として別々な捉え方が生まれます。人は自分や周囲の出来事を客観的に把握するのではなく、自分の中に作られた主観的なものの見方によって捉えるのです。私たちは主観的に物事を、世界を見ているのであって、客観的に見ているのではない。「人が事実をありのままに、物事を客観的に把握することは不可能とする立場」をとるのです。私たちは、すべて主観で世界を見ている、客観的に捉えることはできない。なるほどと、思いました。

認知を変えれば行動も変わる

アドラー心理学では、「その人が出来事を主観的にどう意味づけているかを重視」する考え方をとります。主観的な意味づけとは、「自分自身や世界(人生、他者など)に対するその人特有のもの見方、考え方、価値観のこと」であり、「私的理論」と呼ばれます。色眼鏡は私的理論のことです。千差万別に感じたり、考えたりするのは当然のこと。花を見てどう感じるかも、話し合いで意見の違いが出るのも当たり前になります。自分と違う感じ方や考えを好まない、否定的に見てしまう傾向は誰にもあるでしょう。けれど、相手にも私的理論がありますから、その人にとっては正しいものであり、常識なのです。そう「認知」すると、心に広がりができます。

また、私的理論には程度の差こそあれ偏りがあるとされます。積極的であったり、消極的であったりです。私的理論に過度な偏りや歪みがあると自分を苦しめ、人間関係を損ねる、さらには病に陥ることさえある。非建設的、自滅的な認知を「基本的な誤り」といいます。「決め付け」「誇張」「見落とし」「過度の一般化」「誤った価値観」などと示されます。悩み過ぎや生きづらさを感じる時には、自分のもの見方を見つめ直す手立てになります。そのための建設的な認知の方法も説かれています。認知の仕方を変えると、もの見方や行動も変化していきます。例えば、自分は人の役に立っていると思える(認知)と、行動も積極的になります。

アドラー心理学は、理論に終始しない実践の心理学、「勇気づけ」の心理学とも言われます。自身の私的理論を見直し、冒頭の5つの基本的な考え方の学びを深めながら、前向きな行動変容に繋げていく。学習の成果を実生活に活かしていきたいものだと考えているところです。

【日本生涯教育学会報告】

■第 41 回学会大会(オンライン大会) 生涯学習政策研究フォーラム

今年度の生涯学習政策研究フォーラムは、今般の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、「コロナ禍を超える生涯学習推進」をテーマに、オンラインで開催されました。(11 月 14 日 14:10~16:10)

山川氏(広島修道大学)のコーディネートにより、登壇者の浅田氏(文部科学省)からは中教審生涯学習分科会での議論を中心とした国の政策動向等について、尾山氏(北海道教育庁)からはオンラインによる社会教育主事講習の運営等について、おきな氏(合同会社 visionAreal、くるめオンライン公民館)及び中村氏(同)からはオンラインによる地域交流の場「オンライン公民館」の実践について、そして、青木氏(國學院大学)からは新型コロナウイルス感染下における青少年教育施設の運営についての最新の調査結果などを基に提言がありました。

■日本生涯教育学会 40 周年記念事業『生涯学習研究・実践 JALE SDGs プラットフォーム』

日本生涯教育学会の 40 周年記念事業として、事例報告の共有によって会員の生涯学習研究・実践の質的向上を図ることに加え、事例報告の提示によって生涯学習研究・実践の成果を内外に発信することを主な目的として『生涯学習研究・実践 JALE SDGs プラットフォーム』を開設しました。

<https://j-lifelong.sakura.ne.jp/>



SDGs(The Sustainable Development Goals)は、2015 年 9 月の国連サミットで採択され、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり、17 のゴール・169 のターゲットから構成されています。SDGs は発展途上国のみならず、日本としても積極的に取り組むことが求められるものであり、特に教育分野において本プラットフォームが SDGs 推進の一助となることを目指しています。

ぜひ、アクセスし、ご活用ください。

【トピック】 コロナ禍の社会教育

本支部の研究集会に後援をいただいている北海道社会教育懇話会は、年3回の会報「いちじゅ」を発行しています。年末に発行された148号の会報からアップロードの記事を紹介します。

with コロナと社会教育 ～社会教育の「当たり前」～

▼この原稿を書いている11月中旬、北海道は連日、これまでの感染者数を更新している。本格的な冬を迎えると、この状態はどうなるのか、皆目見当がつかない。ワクチンの開発については、海外の製薬会社から朗報も届いているが、「with コロナ」の出口は未だに見えない。前号では、次号予告として「after コロナと社会教育」としたが、今日の状況を考えて、このテーマはしばらく凍結せざるを得ない。よって、今回のテーマは、「with コロナと社会教育」の続編として、コロナ禍の社会教育を引き続き考えてみる。▼マスクの着用が「当たり前」になった。新しい生活様式においては、不可欠なツールである。しかし、相手がだれなのか、さらには表情さえわからない。笑っているのか、怒っているのか。外国人は目で感情を表現できるが、日本人は苦手と言われている。しかし、日本人は外国人に比して口で感情を表現することが得意である。バットマン、キャプテン・アメリカに代表されるアメリカのヒーローは目を隠す。反面、日本の場合は、鞍馬天狗や忍者赤影のように基本的に鼻と口を隠して目を出すのが多い。こういう文化的な違いが、欧米人のマスク着用率を下げているという説もある。いずれにしてもマスクは、今や「当たり前」である。▼さて、そろそろ話を今回のテーマに戻そう。前回の原稿から5ヶ月を経て、コロナ禍における社会教育の挑戦的取組が各方面から報告されている。その中心は、対面による学習形態をオンラインにシフトするといったもの。とりわけ「オンライン公民館」の取組は、全国に散見できる。集うことが「当たり前」であった社会教育を止めないという関係者の強い決意と想いが伝わる。▼社会教育の「当たり前」は、集うことだけではない。「つながり」も社会教育では頻出する「当たり前」だ。先の答申では、「人づくり・つながりづくり・地域づくり」がキーコンセプトとなっており、社会教育における「つながりづくり」は重要として提起している。しかし、対面に制約のあるコロナ禍にあって、「つながりづくり」と言っても…。▼そもそも「つながり」があるとは、どのような状態なのか。1ヶ月に1回直接会って30分話す人と、毎日Zoomで10分話す人とでは、どちらに強いつながりがあるのか。とかく我々は、つながりの前提に「会うこと」、すなわち対面を「当たり前」としてきた。しかし、対面が許されない今日、今一度つながりの本質を考え、新たに「つながり」を再定義することが必要である。▼そして、もう一つ。社会教育に欠くことのできないワードに「地域」がある。「社会教育のフィールドは地域」と言われるように、その時々に応じて市町村、町内会、小・中学校区等々を指して使われてきた。前回の答申の「地域づくり」の「地域」も、同様のことを想定しているはず。しかし、この「地域」も人口減少・高齢化の中で、このまま維持できるとはだれもが思っていない。人がいなくなれば地域はもとより、そもそも社会教育など成立しなくなるのだから。▼「関係人口」という考え方を提唱するのが総務省。「関係人口」とは、そこで生活する「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、地域によっては若

者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めている。こうした「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることを期待し、特設サイトやモデル事業により、関係人口の周知と拡大を図っている。▼コロナ禍で、これまでの対面を前提としたコミュニティからオンラインを活用した新たなコミュニティが出現している今、地域の概念も再定義が必要だ。これまで社会教育がターゲットとしてきたのは、対面を前提としたコミュニティすなわち「定住人口」である。オンラインコミュニティは、距離的・地理的制約がない一方で、対面コミュニティはエリアが限定される。そこで、この「関係人口」の考え方は、人口減少により閉塞感漂う地域の社会教育の突破口となる可能性が大いにありそうだ。▼総務省では、地域外の者が関係人口となる機会・きっかけの提供に取り組む地方公共団体を支援するモデル事業を実施している。令和 2 年度のモデル事業として採択された全 25 団体の中には、北海道の石狩市と上士幌町も採択されている。▼令和 2 年度採択の秋田県羽後町は、人口約 1 万 5 千人の県南部に位置する町。地域外に在住する人に、町内在住の高校生によるまちづくり活動「みらいクリエイティ部」の活動メンターという役割を担ってもらい、地域特産品のパッケージブランド「お金はないけど、お米はある」を製作するプロジェクト実現までの支援を行った。町外参加者を「おむすびと」として認定し、継続的にプロジェクトへ関わってもらっている。▼また、同年採択の人口約 2 万 6 千人の山形県長井市は、大学在学学生や卒業生に、市内各地区で実施する文化祭等の事業の企画会議に参加してもらい、地域住民と議論を重ねて事業への若者の参加を促すような企画の立案を行った。また、東京都などに居住する同市と関係する人を対象に地域課題に関するワークショップ等を実施し、関係の深化を図っている。▼コロナ禍で飛躍的に進展したのがオンライン環境とそれらを活用したコミュニケーションの新しいカタチ。前述の取組を社会教育ということに、何か問題があるだろうか。定住者と関係者による社会教育、いわば関係人口も含めた社会教育は、定住者によって構成されてきた地域という「当たり前」を再定義する新しい社会教育のカタチではないかと思う。

(11月21日記)

北海道社会教育懇話会会報 148 号「アップロード」より転載。

【編集後記】 昨年は、はじめて研究集会を開催することができませんでした。こうした研修会・研究会は、今後、オンライン開催が当たり前になるのかもしれませんが、対面による熱量が伝わらないのが残念です。コロナ禍の出口は未だ見えませんが、大きな変革期にある今だからこそ「不易と流行」をしっかりと考えることが必要ではないでしょうか。

日本生涯教育学会北海道支部

事務局 札幌国際大学 佐久間研究室
〒004-8602 札幌市清田区清田4条1丁目4-1
TEL・FAX 011-881-2753
E-mail: a-sakuma@ts.siu.ac.jp
<http://h-lifelong.jp/>

